

第七次前橋市総合計画第3期推進計画(素案)に係る有識者意見回答一覧表

意見者	意見区分	素案該当頁	区分	重点施策	重点事業番号	項目	該当箇所 ※可能な限り、括弧内には、該当箇所が特定できるような記載をお願いします	ご意見等 ※具体的なもの、全体に対するもの何でも構いません	回答 ※本冊へ反映する場合は該当箇所を記載 ●●を▲▲へ改めます / ●●を追記しました / ●●を削除し、●●欄へ○を追記しました。	本冊反映有 無	本冊反映なしの 場合の区分	
1	橋本委員	意見調書	1	I 序章			《本文赤字部分》 語字 現在の社会状況は、目まぐるしいスピードで変化しており	《本文赤字部分》 訂正 現在の社会状況は、目まぐるしいスピードで変化しており	ご指摘ありがとうございます。 「現在の社会状況は、目まぐるしいスピードで変化しており」へ改めます。	有		
2	石川委員	当日意見	13	I 序章			資料2の13頁に前橋市と他の市町村の産業構造のデータ、産業別売上金額2021年は非常に重要なデータである。 前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、それぞれの売上額の総額についてはどれくらい差があったのでしょうか。医療・福祉分野が突出しているとありますが、産業構造としては特徴でなくて課題になるのではないのでしょうか。他の分野での収入がないということはないのでしょうか。	資料2の13頁に前橋市と他の市町村の産業構造のデータ、産業別売上金額2021年は非常に重要なデータである。 前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、それぞれの売上額の総額についてはどれくらい差があったのでしょうか。医療・福祉分野が突出しているとありますが、産業構造としては特徴でなくて課題になるのではないのでしょうか。他の分野での収入がないということはないのでしょうか。	作文から以下の文章を削除 「本市の産業構造を見ると、「医療・福祉」分野が突出している点の特徴といえます。」 併せてグラフを100%グラフでなく、金額比較ができる積み上げ棒グラフに変更	有		
3	石川委員	当日意見	13	I 序章			人口あたりですと分かりませんが、明らかに高崎より少ないわけですか。医療・福祉の売上が良いからいいのではなく、他の産業に回っていないということで、産業構造の課題になっているのではないのでしょうか。ここを解消していくことで人口対策にもなっていくと思います。	人口あたりですと分かりませんが、明らかに高崎より少ないわけですか。医療・福祉の売上が良いからいいのではなく、他の産業に回っていないということで、産業構造の課題になっているのではないのでしょうか。ここを解消していくことで人口対策にもなっていくと思います。	(本文修正内容) 本市の産業別売上金額は、経済センサス2021年度調査では、3兆9,609億円となっており、県内自治体では高崎市の4兆2,252億円、太田市の4兆1,309億円に次いで3番目の売上金額となっています。また、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、前回調査(2016年度)と比較して、3,873億円減少している状況です。 産業構造を見ると、一般的に自治体の産業構造の中で比重が大きい、建設業や製造業、小売業、医療・福祉といった業種以外にも、農業や金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス行といった業種の割合も大きく、業種ごとにバランスの取れた産業構造となっています。	有		
4	橋本委員	意見調書	23	I 序章			《イメージ図》 デジタル化についてどこかに言及した方が良いのではないのでしょうか？	《イメージ図》 デジタル化についてどこかに言及した方が良いのではないのでしょうか？	本市のデジタル化にかかる取組については、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等によって、データ連携基盤、めぶりDの構築等を進めてきました。今後は、それらをどのように市民生活に還元していくかという段階であると思っています。一方で、原則としてはデジタルの活用はあくまで手段であると考えています。 このため、デジタルを活用することで、各重点施策、重点事業に位置づけた取組を進める上で、しっかりと支えをして取組全体を深化・加速化できるような整理として、推進計画の中に、「デジタル技術の活用で取組全体を支え」という項目を追加します。 個別計画として定めている「前橋市DX推進計画」で掲げるビジョン「デジタル技術とデータ活用を推進し、住民本位の行政及び地域社会を実現する」の元で、生産性向上や効率化も含めて事業全体でデジタル活用の取組を推進してまいります。	有		
5	江口委員	意見調書	48	Ⅲ 推進計画	第1章人をはぐくむまちづくり	1	1 個性を伸ばし、主体性をはぐくむとづくり。	一人の人間として尊重される社会が必要と思います。	ご意見いただいたとおり、こどもたち一人ひとりの個性や特徴を尊重しながら、一人ひとりの学びが深められるよう取組を進めてまいります。児童生徒を取り巻く環境は日々変化が絶えず、またこどもたちの個性や特性も多様化しておりますので、こどもたちが自分自身の良さを理解し、安心して自己表現できるような状態を目指して事業を進めてまいります。	無	3.参考にします(第八次調整)	
6	大森委員	意見調書	48	Ⅲ 推進計画	第1章人をはぐくむまちづくり	1	ロジックモデル①(行政活動欄)	(1)一人ひとりの学びの推進 ①授業充実支援事業 ②多様な学び推進事業 ③デジタル教育推進事業	三つの事業はどれも大切ですが違うとか不要という趣旨ではありません。しかし、一人一人の学びの推進という事業名からは、個別最適な学びが想起されます。ただ、具体的に個別最適な学びにつながるような取り組みがあるようには見えません。多種多様な学びという表現の自身が見えづらいからかもしれません。学びのコンテンツが多様多様なのか、児童生徒が自分の興味や関心、あるいは理解度や進度に応じて、それぞれに適した内容を学んでいくということの意味しているのか分かりづらいからかもしれません。いずれにしても、個別最適な学びについても少し踏み込んだ記述が期待されます。	ご意見のとおり、現在の「一人ひとりの学びの推進」という重点事業名ですと、個別最適な学びに繋がる事業が実施されていくイメージが確認できました。また、現在本市で実施している個別最適な学びの取組は、デジタル教育推進事業に位置づけている学習者用端末を活用し、個人の回答傾向を考慮した出題形式での学びを繰り返し、学習能力を高める内容となっています。 多様な学びに関しては、具体的には2024年度から中学生を対象に実施している「多様な学びの日」事業を想定しています。これは、毎月第二土日の部活動を市立中学校で休みとして、生徒が興味ある分野の活動にあたり、各種イベント事業をこの期間に開催することで、こどもたちが体験活動に参加できるよう、児童生徒の興味関心に沿った学びの機会を提供しようとするものです。 このため、取組内容や最終成果として目指す状態から、重点事業名称について「主体的な学びの推進」に改めます。 具体的には、教職員研修においてキャリア段階別や、分野別研修の充実等を通じて、児童生徒の学びの実態を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善支援を実施する中で、個別最適な学びへ繋げていきたいと考えています。	有	
7	江口委員	意見調書	49	Ⅲ 推進計画	第1章人をはぐくむまちづくり	2	ロジックモデル①(行政活動欄)	③ 外国人児童生徒支援連携	現在の進捗状況を教えてください。中学に転校した際、社会や国語の理解は全くできず不登校になっているので不安だという相談があります。具体的な対応をお願いします。	本市の小中学校における日本語指導の支援が必要な児童生徒は、2024年4月時点で98人となっています。外国にルーツを持つ児童生徒がスムーズに学校生活を送るため、日本語指導員が学校を巡回し、週に1日(1～2時間程度)の日本語指導を通じて学校生活適応に向けた支援を実施しています。 また、日本語巡回指導員による支援の31%が中学生及び小学校高学年となっています。ご意見のとおり、学習内容の難易度が上がってくる年代においては順応することが難しい場合もありますので粘り強い支援を続けていく必要があります。 また、2024年度からは新たに学校生活が始まる前2週間程度の期間で、児童生徒本人の状況や特性に応じ、まずは日本の文化に馴染むための「日本語スタートアッププログラム」を開始しました。具体的には、レクイエーション、歌やゲームなどを通じてコミュニケーションを図ったり、日本の文化風習、生活習慣やマナー、日本の学校生活や、学校の1日や基本的なルールを学んだり、保護者に対して、これらを用意する学用品、どこで購入できるかなどの通学準備のための支援を行います。この中で、日本語の基礎挨拶や自己紹介から学校生活に必要な日本語、日常会話などを学んでから学校生活をスタートすることで学習意欲の向上等に繋がっていくものです。今後も引き続き、児童生徒一人ひとりが成長を実感できる教育環境を提供できるよう努めてまいります。	無	3.参考にします(第八次調整)
8	大森委員	意見調書	49	Ⅲ 推進計画	第1章人をはぐくむまちづくり	2	ロジックモデル③(中間成果欄)	《中間成果1 段階目》 こどもが自分と友達の違いを知っている状態	巡回相談や介助員・サポーターの配置によって、こどもが自分と友達の違いを知ることができるのかどうか少し悩みました。むしろ「こどもが安心して学校に通える状態」の方がしっくりくるかなと感じました。	ご意見のとおり、本市で実施予定事業と中間成果との間の繋がりに違和感を確認しました。このため、中間成果を「こどもに居場所がある状態」から「こどもが安心して学校に通える状態」に改めます。 また、1段階目その中間成果を入れ替えます。	有	
9	大森委員	意見調書	49	Ⅲ 推進計画	第1章人をはぐくむまちづくり	2	ロジックモデル④(最終成果欄)	《最終成果》 こどもたちがお互いの良さを認め合い、自分の良さを発揮している状態を目指します	(2)は特別支援が必要な児童生徒、困難や悩みを抱えている児童生徒、外国籍の児童生徒への支援を通じて、それらの児童生徒が安心して学校に通ったり、自分を大切にしていけることができる環境を整えるための施策だと思います(とても重要だと認識しています)。「お互いの良さを、違いを認め合い」という表現に少し無理がある気がします。インクルーシブ教育の推進と、困難を抱えていない児童生徒との交わりや学級経営などの施策があればよいのですが。	ご意見のとおり、最終成果として「お互いの良さを、違いを認め合う」という状態を目指すには、現在の行政活動の取組内容から少し無理があり、中間成果から最終成果の繋がりに論理の飛躍があると確認できました。 このため、各個別事業の実施により、こどもたちの居場所の確保や、自己表現できるような成果を積み上げ、最終成果を「こどもたちが自分の良さを発揮している状態を目指します」と改めます。	有	
10	大森委員	意見調書	49	Ⅲ 推進計画	第1章人をはぐくむまちづくり	2	個別事業名称	個に応じた教育の推進	確かに、個々の児童生徒の状況に応じた支援について書かれていますが、「個に応じた教育の推進」はここに記される事業の対象以外の多くの児童生徒にとっても大切なことです。でも、そのための施策が記載されるわけではありません。また、後述しますが、今求められている個別最適な学びをも想起させる表現になっていますが、それは異なりです。「誰もが安心して自分の個性を大切に学ぶことができる教育環境の整備」というニュアンスが良いのかなと思いました。	ご意見のとおり、この重点事業において実施する事業は特別支援教育や、青少年教育(不登校等)、日本語の理解が難しい状況など、支援を要する児童生徒を対象としています。 「誰もが安心して自分の個性を大切に学ぶことができる教育環境の整備」というニュアンスのご提案を踏まえつつ、この重点事業における取組内容がソフト面の事業が主であることもありますので、重点事業名称を「個の特性に配慮した教育の推進」と改めます。	有	
11	江口委員	意見調書	50	Ⅲ 推進計画	第1章人をはぐくむまちづくり	4	ロジックモデル①(行政活動欄)	(4)の③ 地域人材の活用した授業について	学校の中に地域人材を入れる環境を積極的に、入れるべきだと思います。	第3期推進計画の策定にあたり、最終成果から逆算して事業を検討していく中で、こどもたちが多様な人と関わりながら学習・活動する機会の提供、学校教育の様々な場面で地域人材が活用できている状態が必要であると考えました。今回の改訂において、重点事業4「人間性を高める学校づくりの推進」の中で、地域と連携した教育を進めていくこと取組を新たに位置づけました。具体的には、全小中学校における学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の導入や、職場体験活動における地域人材の活用などを通じて学校において地域との繋がりを感じられる取組を推進してまいります。	無	1.既存事業あり(位置づけあり)
12	大森委員	意見調書	60	Ⅲ 推進計画	第2章希望をかえるまちづくり	12	ロジックモデル①(行政活動欄)	(12)就学前の子供の預け先の確保 ③保育人材確保対策支援事業	記述等への意見ではありません。 保育人材不足は大きな課題ですが、一方で、保育士養成機関は減少の一途をたどっています。前橋、あるいは群馬で保育士養成そのものが難しくなる可能性もあります。そうすると、例えば、潜在保育士の再訓練のような機能も失われます。専門学校、短期大学、大学等の保育士養成機関と協働した保育士養成事業や、そういった養成機関そのものを支援する、あるいは保育士養成機関に進学する市内高校生を支援するような、具体的なかつ実効性のある施策が喫緊に求められていると感じています。養成機関任せにしておけない状況があるとします。	保育人材の確保に向けては、潜在保育士の就職支援として復職前研修の実施や就職支援金の創設などを実施しているところですが、ご意見のとおり、保育人材の確保を実効性をもって進めるためには、処遇や労働環境の改善、再就職支援だけでなく、人材育成や再養成のあり方なども含めたさまざまな施策が必要です。いただいたご意見を参考にしながら、関係機関や団体、保育施設などの声を聴きながら、必要な連携を取って対策を進める必要があると考えています。	無	3.参考にします(第八次調整)
13	真庭委員	意見調書	60	Ⅲ 推進計画	第2章希望をかえるまちづくり	12	成果指標	《(12)就業前の子どもの預け先の確保 成果指標》 希望の保育所(園)・認定こども園に入所した割合 現状(2023)94.5% 目標(2027)93.7%	希望の施設に入所した割合について、現状よりも低い数値をなぜ目標値にするのか疑問	本指標の目標値は、第2期推進計画に定めた目標値を毎年度漸増させていく考え方により設定したものです。その理由は、本指標が各年度の不承諾者数を基に算定する指標であり、定員充足率はと動座せずにより増減するものであるため、実績を基にせず設定したところですが、実績を踏まえてよりよい成果を目指す姿勢を持つべきというご意見を踏まえ、目標値を95.0%に改めることとします。  ※不承諾者数=希望する保育施設に入れなかったときにその他募集有施設への入所ではなく入所待機を選択する人の数(国が定義する待機児童数にはカウントしない人数)	有	
14	江口委員	意見調書	65	Ⅲ 推進計画	第3章生涯活躍のまちづくり	15	ロジックモデル①(行政活動欄)	(15)多様性社会の推進 ①多様性理解促進事業 人権啓発の実施	誰を対象に行うのか。「支え合う社会」が負担と想う人々もいる、共生より共存ぐらいの気持ちからスタートしてほしい。	重点事業No15「多様性社会の推進」については、今回の改訂において、これまで本市として強いとは言えない取組分野でありましたが、これから推進していくというメッセージも込めて追加した重点事業になります。ご意見の①多様性理解促進事業に位置づけた人権啓発については、まずは小中学校を対象とした人権教室の開催や、市民を対象とした人権パネル展の開催を通じて、自分と異なる人の状況や障害特性を知る機会、自分と他人が違うことへの理解を深める機会を提供することから取組んでまいります。 実態としますご意見のとおり、共存から始まって、その後共生へと繋げていけるよう学びの機会の提供等を通じて、支え合いや交流が生まれる状態を目指してまいります。	無	3.参考にします(第八次調整)

第七次前橋市総合計画第3期推進計画(素案)に係る有識者意見回答一覧表

意見者	意見区分	素案該当頁	区分	重点施策	重点事業番号	項目	該当箇所 ※可能な限り、括弧内には、該当箇所が特定できるような記載をお願いします	ご意見等 ※具体的なもの、全体に対するもの何でも構いません	回答 ※本冊へ反映する場合は該当箇所を記載 ●●を▲▲へ改めます ●●を追記しました / ●●を削除し、●●欄へ○●を追記しました	本冊反映有 無	本冊反映なしの 場合の区分
15	坂柳委員	意見調書	65	Ⅲ推進計画 第3章生涯活躍のまちづくり	16	成果指標	◀市役所における障害者雇用率▶ 地域における当事者活動等の実態調査により、行政や地域活動への参画の割合	障害者の活躍推進指標については、国の白書でもなかなか実態を測るものが見当たりませんでした。白書とは別に厚労省R4年度の障害者総合福祉推進事業において「地域における当事者活動の実態調査報告書」が見つかりました。ただ、調査対象が精神障害分野でしたので、こうした調査を3障害と発達障害分野を対象に実施できれば、本来の意味での活躍推進指標になるのではないかと思います。中でも、「地域のイベントへの参加」「行政主催の会議・イベントへの参加」「自治体と連携したところのある当事者及び団体の割合」等の項目が重要かと思われました。 今回の総合計画には間に合わないかも知れませんが本当の意味での「活躍推進」指標になるのではないかと思います。	ご意見いただきましたとおり、障害者の方の活躍度合いを図る指標として当事者や事業者の方の視点で設定できると良いと考えます。現在、毎年定期的にそれらの数値を把握できていない現状がございます。 2026年度から次期計画となる「第4次障害者福祉計画(はーとふるプラン)」について、2025年度に策定に向けた検討を進めることとなりますが、これを進める上で、「市民(当事者)アンケート」「有識者による策定懇話会」「市民ワークショップ」などを実施予定であり、この中でより多くのニーズ把握等を行うことで、本総合計画にも反映させて参りたいと考えます。	無	3.参考にします(第8次調整)
16	坂柳委員	意見調書	65	Ⅲ推進計画 第3章生涯活躍のまちづくり	16	ロジックモデル① (行政活動欄)	◀③障害者理解促進・啓発事業▶ (15)①多様性理解促進事業の中に障害の有無への理解促進が含まれているので、ここでは、前橋市が当事者参画性を推進していることを表明してはどうか	こちらもこのタイミングでの意見では、修正が難しいかもしれませんが、前橋市において「自立支援協議会」が県内でも早期に当事者参画の上で活動していることや協議会が様々な地域課題を検討する中でも必ず当事者の声を聴いていること、また聴くだけでなく施策につなげてきた実績もあることで成果として見えるかもできると考えました。 今後は、障害施策にとどまらず広く前橋市政に障害当事者が参画していけるとよいと考えます。	共生社会の実現に向けて、障害者が社会の中で自立し、活躍できるような社会を目指す意識啓発が必要であるため、個別事業③「障害者福祉理解促進・啓発事業」として自立支援協議会等と連携しながら各種施策に取り組んでまいりました。 2023年度からは道の駅まえばし赤城で開催した「まえばしインクルーシブスポーツフェスタ」や、「まえばし☆みんなのえいがさい〜インクルーシブシネマフェス〜」事業の実施してきましたが、障害の有無を問わず誰もが参加できる内容としたことで、理解促進に効果的であったと考えています。 当事者参画の機会提供を取組に位置づけることで、事業を推進していくことが必要ことから、ご意見を踏まえ、個別事業③の名称を「障害者福祉理解促進・啓発事業」から「インクルーシブ機運醸成事業」に改めます。 また、行政活動として、インクルーシブスポーツフェスタ、Socialグリッププロジェクト事業の実施について追記いたします。それに伴い、直接成果を「市民の障害者への理解が進んでいる状態」から「障害のある方がイベントなどに参加できる機会が提供されている状態」といたします。	有	
17	橋本委員	当日意見	70	Ⅲ推進計画 第4章活力あふれるまちづくり		成果指標		本題ですけれども、稼げる場所にならないと産業の誘致とかは難しいと思いますので、売上を一つ目標にしてもいいかなと思います。	稼げる場所として売上に関する指標を設けるためには、経済センサス等を活用する必要がありますが、5年に1度の公表となっていることから、今回の第七次総合計画の残り期間で評価することは難しいため、より産業振興施策に関して具体性のある産業振興ビジョンや次期総合計画において関連指標を設定できるように調整してまいります。 なお、売上向上や販路拡大等に資する経営計画実行補助金等について、利用者への効果測定を実施し、その結果も本重点事業の指標に加えているため、本効果測定をもって、稼げる場所としての環境の成熟度を確認してまいります。	無	3.参考にします(第8次調整)
18	森下委員	当日意見	74	Ⅲ推進計画 第4章活力あふれるまちづくり			重点施策第4章の3魅力ある農林業への転換ということで、重点事業名が3つあって、24番の農業基盤の安定支援は赤字なので変更されたというご説明でしたが、重点施策に農林業と謳っているのに林業の事業がないことに違和感を感じました。国家レベルでも森林環境譲与税で林業について支援しているということになっています。重点事業24の名称を変更するのであれば、農業基盤に絞るのではなく、むしろ経営基盤の安定支援として、林業の方も前橋市として支援していただくこと検討していただいても良いのではないかと思います。	第七次前橋市総合計画第2期推進計画では林業に関する事業を位置付けておりませんが、昨年、今年と環境森林譲与税の林業メニューの充実を図っております。具体的には東通4号線(赤城県道)沿いのエリアを対象に間伐等による整備を進めております。また、保育所のイス、テーブル、積み木、小中学校の下駄箱やロッカー改修のほか、公園のベンチや東屋、遊歩道改修、新鎌倉の建設など、公共施設の木質化に活用しております。 2024年6月から林業担い手支援事業補助金を創設し、林業に必要な物品購入や講習会の受講に要する経費の一部補助を実施しているところです。また、2024年7月からは、市内森林業者や市内森林組合が関与する際の補助金を創設しております。 上記を踏まえ、まずは林業の担い手支援が重要と考え、重点23「地域農業の担い手確保・育成」の個別事業③「担い手支援事業」に林業担い手支援事業を位置づけ推進してまいります。 今後は赤城山を抱えている前橋市としてどう活用できるか、第八次総合計画の策定等に向けて引き続き検討していきたいと思っております。	有		
19	橋本委員	意見調書	79	Ⅲ推進計画 第5章魅力あふれるまちづくり	27	成果指標	◀成果指標▶ 文化芸術施設の利用者数(年間)の2027年目標値300,000人について	2015年438,005人、現状(2023年)390,459人、であるのに対して2027年の目標値は300,000人と減少しているのはなぜでしょうか？目標値としては現状よりも増やそうとする意思が見える数値とすべきではないでしょうか？民間によってアートが身近になるような施設ができ、アートな街というブランディングが進んでいる中、前橋市の文化政策に対する消極的な力の入れ具合が埋間見えて官民間の温度差を感じてしまいます。	第七次前橋市総合計画第2期推進計画では林業に関する事業を位置付けておりませんが、昨年、今年と環境森林譲与税の林業メニューの充実を図っております。具体的には東通4号線(赤城県道)沿いのエリアを対象に間伐等による整備を進めております。また、保育所のイス、テーブル、積み木、小中学校の下駄箱やロッカー改修のほか、公園のベンチや東屋、遊歩道改修、新鎌倉の建設など、公共施設の木質化に活用しております。 2024年6月から林業担い手支援事業補助金を創設し、林業に必要な物品購入や講習会の受講に要する経費の一部補助を実施しているところです。また、2024年7月からは、市内森林業者や市内森林組合が関与する際の補助金を創設しております。 上記を踏まえ、まずは林業の担い手支援が重要と考え、重点23「地域農業の担い手確保・育成」の個別事業③「担い手支援事業」に林業担い手支援事業を位置づけ推進してまいります。 今後は赤城山を抱えている前橋市としてどう活用できるか、第八次総合計画の策定等に向けて引き続き検討していきたいと思っております。	有	
20	矢端委員	意見調書	80	その他			どうしたら 生産年齢の人が前橋に住み続けてくれるのかという観点においてそれぞれ専門分野の方々による議論がなされていると思うので、ここでは 個人的に、経営している弊社の話を 例に挙げたいと思います。わたしたちの会社有限会社ヤバタファームは 役員2名 正規社員4名 アルバイト等不定期従業員はここ一年に限っても、約5から10名で、役員を除くと、平均年齢31.5歳と農業界においてはかなり若い人が働いています。全員が日本人です。弊社にとどまってくれている理由は 住環境、子育て支援が、前橋市が他の市に比べて整っていることに加え、居心地の良いところにあるのではないかと思います。 正規社員にとっては職場環境の 充実；給料・社会保険・年金・退職金などの制度の充実 が 主な理由であります。 正規社員も望めるのに、あえて アルバイトでいる従業員もいます。20代の彼らは ヤバタファームで働いて ある程度の賃金を確保しながら、自由な時間を全く別な仕事や趣味にあてることを選んでいます。週に働く時間も 自分で決めています。 安定を選ぶか、自由を選ぶか、選択の自由のある働き方が 若者のニーズに合っているのではないかと思います。そして その中の一組のご夫婦は 山梨県と名古屋市の移住者ですが、彼に移住の理由をきいたら、平地であり、そこそこ都会ながら、山に囲まれている環境と答えました。前橋市に限って言えば、赤城山というところになりますが、私どもの住む南部地区から周囲を見渡すと、赤城山に限らず、橋本、浅間、子持、小野上、谷川、秩父の山々などに囲まれているこの環境が素晴らしいということです。住んでいると当たり前のようなこの環境が、実は素晴らしいことが外からの人たちの視点によって見直すことができ、価値を生みます。私の周りの狭い社会でもこんな発見があったので、ぜひ 移住者の方々の意見もお聞きしたいと思います。(有識者の委員さんたちの経歴がわかりませんが、そんな視点をもった人も選ばれているのでしょうか。)	現在、他の地域から移住された方や、移住を検討している方の意見や状況について、移住コンシェルジュを通して定期的に伺いながら施策の参考としているところです。今後も、タウンミーティングや転出入アンケートなども組み合わせることで、まだ言語化できていない前橋の暮らしやすさや魅力を掘り起こし、発信していきたいと考えます。	無	2.計画期間内(2027まで)検討	
21	江口委員	意見調書	81	Ⅲ推進計画 第5章魅力あふれるまちづくり	31	ロジックモデル① (行政活動欄)	(31)外国人材の定着・共生推進	コロナ感染対策上から、商業ベースのイベントの他 交流イベントが全く行われていない。他市町村では、令和6年度は行事をしている。前橋市では国際交流事業がないため、日本語クラス間の交流すらない状態です。具体的にどうしたいのか 教えてください。	多文化共生・国際交流事業について、2024年度では多文化共生事業「チャット&ウオーク」(6月8日、参加者57人)や、カラオケワールドカップ(6月9日、出場者26人)など、12月末現在で7件開催し、466人にご参加いただいている状況です。また2月以降にも国際理解講座を2件予定しているほか、やさしい日本語講座を開催する予定です。本市において外国人住民の増加が続いている状況もあり、国際交流協会と連携しながら、より一層取組んでいく必要があると考えております。	無	1.既存事業あり(位置づけあり)
22	橋本委員	意見調書	84	Ⅲ推進計画 第5章魅力あふれるまちづくり	34	成果指標	◀成果指標▶ まちなかの魅力向上について	中心市街地へ行かない理由の第2位に魅力のある店舗がない、というのがある。しかし実際にはここ数年、若者による空き物件への出店が非常に盛んであり魅力的な店舗も増えつつあり通りによっては空き店舗がない状態にまでなっている。こうした状況を踏まえて、魅力的な店舗の開業数を成果目標としてはいかがでしょうか？市民も魅力的な店舗がたくさんできていることを知らないだけである事もあり、その数を示し成果指標とすることで市民に知ってもらえるのはいかがでしょうか？	まちなかの魅力向上に寄与する「新規出店」や「店舗改修」の動きの一部を表す指標として、成果指標に「まちなかの新規開業・リニューアル(累計)」を追加します。まちなか魅力創出支援事業では、物件の掘り起こしや、試験的な出店の支援、開業後の既存店の魅力を高めていく取組もフォローしており、魅力的な店舗の充実と繋がる取組を総合的に支援しています。 (2020年度:56件うち開業20件、2021年度:61件うち開業32件、2022年度:84件うち開業28件、2023年度:116件うち開業50件)アーバンデザインに沿った民間主体の活動や、マスタントによる補助金以外の取組が、コロナ禍からの回復期と重なり、2023年度、2024年度は100件を超える年間実績となりました。一方で、今後は、利活用しやすい空き物件の減少による開業数の減少や、店主の高齢化等による既存店撤退などが懸念されます。今後はまちなかの魅力向上のため、実情にフィットした支援を模索しながら、引き続き実施してまいります。	有	
23	真庭委員	当日意見	84	Ⅲ推進計画 第6章持続可能なまちづくり	36		重点36はある程度まとまった場所内に住んでいただいて、コンパクトな都市都市運営を目指すということなんですけど、土地利用規制や区画整理・市街地整備だけでは人を集めるのは難しいのかなと思います。そうしたなかで84〜85ページにあるまちなかの魅力向上、ソフト面でも事業を実施することで人が集まってくる。この2つを一緒にしてほしいということではありませんが、相互補完的な形で結論を確認できるような体制だといえるのかなと感じました。	(大森)とても大事な意見だと思います。市の事業を1つ1つ上げていくのはいいのですが、施策の関係図のような、バラバラに考えるのではなくお互いに関係する政策で総合的に見えた方がいいかもしれません。ただ、そうするとおそくすぐできることになるとも思いますけれども、市民から見ると古い指標は縦割りに見えますが、前橋市の取組はそうではない取組をずっとされているので見せ方を工夫できるんじゃないかなと思います。(事務局後日回答) ご意見のとおり、重点事業36だけでコンパクトな都市運営を実現するには限界があります。重点事業36は、コンパクトな都市運営を目指し、居住誘導区域内への良好な住環境の創出や都市機能の集積などの都市基盤の整備を推進することとして整理しておりますが、まちなかの魅力向上に向けた店舗の開業支援といったソフト事業も重要な要素であると思っております。また、公共交通の充実や空き家対策、子育て支援などの要素もコンパクトシティの形成に相互に影響し合うものと考えておりますので、ほかの重点事業と連携して事業を進めてまいります。	無	3.参考にします(第8次調整)	
24	真庭委員	意見調書	88	Ⅲ推進計画 第6章持続可能なまちづくり	36	ロジックモデル① (行政活動欄)	③都市機能誘導区域における拠点形成推進事業 +土地の共同化と高度化の支援	都市計画に携わる者には一般的な言い回しだが、行政の活動として具体的に何をやるのか市民にわかる表現の方が好ましいのではないかと	ご意見のとおり、具体的な取組を記載することし「民間主導の再開発事業の支援」に修正します。	有	
25	橋本委員	当日意見	全体	Ⅲ推進計画			85ページまちなかで豊かな時を過ごせる状態を目指すとするが、文化振興もそうですが、時間がなくて楽しめないものかなと思います。これだけ忙しい時代でいかに時間を生み出すか、やること多い中でどうやって時間を作るかという中で、デジタル技術やDX化ということが必要になってくると思います。今見直し時の視点に生産性の向上効率性の向上というのがあるが、4章5章全体でDX化などの記載が見られないのはなぜなのかなと思います。市役所の中でも職員が減るけど業務は増えていくというところで、DX化というのは目標に据えなければいけないかなと思いますが、そのあたりはいかがでしょうか。	本市のデジタル化にかかると取組については、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等によって、データ連携基盤、めぶC/Dの構築を進めてきました。今後は、それらをどのように市民生活に還元していくかという段階であると認識しております。一方で、原則としてはデジタルの活用はあくまで手段であると考えています。このため、デジタルを活用することで、各重点施策、重点事業に位置づけた取組を進める上で、しっかりと下支えをして取組全体を深化・加速化できるような整理として、推進計画の中に、「デジタル技術の活用で取組全体を下支え」という項目を追加します。 個別計画として定めている「前橋市DX推進計画」で掲げるビジョン「デジタル技術とデータ活用を推進し、住民本位の行政及び地域社会を実現する」の元で、生産性向上や効率化も含めて事業全体でデジタル活用の取組を推進してまいります。	有		